

第1章 適正な学校・学級規模に関する意識の実態

1-1 小・中学校長の意識の実態

1-1-1 学校規模という指標の重要性

(1) 学級規模で捉えられない諸要因の存在

学校における教育活動の指標として、これまで学級規模という概念が用いられている場合が多い。本研究においても、多くの要因について学級規模について検討を進めることが主たる目的となっている。ここで、学校における教育活動を学級規模という指標によって検討を進めるということは、前提として学級で行われる授業とその成果としての学力形成に目が向けられていることを意味している。しかし、学校においては学級での授業に直接的に関わる要因だけではなく、様々な要因が学級における授業に間接的に関わっており、また、それらが大きな影響を与えている。例えば、学年での児童・生徒数、学年に関わっている教職員数、学校の児童・生徒数、学校の教職員数などは、児童・生徒の学習等、教職員の協力体制や労働負荷等、さらには施設・設備などに大きな影響を与えている。実際、学級人数が27人の学級でも、学年単学級の場合、2学級の場合（学年54名）、3学級の場合（学年81名）があり、学年全体の児童・生徒数、学年担当の教員数など大きく異なるのである。また、もし平均27名の学級規模であっても、全学年が単学級であるときの全校の規模は162名であり、全学年が3学級の場合には486名となり、全体の教育活動に大きな違いをもたらすことが予想されるのである。

(2) 学校規模という捉え方の重要性

米国においては、学級規模の研究が盛んであるが、最近では上記のような要因にも注目して、学校規模に関しても適正な規模を検討する研究が見られる。例えば、ミシガン州のミドルスクールについて調査を行ったFlowersら（Nancy Flowers, Steven B. Mertens, & Peter F. Mulhall, What Makes Interdisciplinary Teams Effective?, Research on Middle School Renewal, in Middle School Journal, National Middle School Association, Vol.31, No.4, March 2000, pp.53-56.）の研究によれば、学校自体のサイズとそこでの教科を超えた教師のチームワークが改善に貢献することを明らかにしている。学校の規模が750人以下で教師のチームが協同でカリキュラムや教育計画を立てる学校が良く、大きい学校でもそのような教師の協同がある学校は、小さな学校で協同が行われていない学校よりも、良いことを示している。

ここでの基本的な考え方は、単に生徒と教師の比に目を向けるのではなく、なかでどのように「集団づくり」や「（教育計画や生徒に）目を向ける」ような環境づくりが行われているかである。この研究はそのためにはクラス・サイズというよりは学校規模の方が影響するということを示唆しているのである。このような考えに立つと、適正な学級規模に加えて、適正な学校規模についても調査をすることが重要であると思われる。本研究では、このような視点をいち早く取り入れ、小・中学校長の適正な学校規模に関する意識についても調査を行った。

また、日本の学級人数の基準にもとづくと、単学級の場合は1 - 40人の幅があり、2学級以上に

なると最大40名、最小 $(40 \times (n-1) + 1) / n$ の幅となるので、学校規模が大きくなると取りうる学級規模も大きくなるという性質がある。この性質から見ると、実は学級規模は学校規模に規定されているとも捉えることができることを指摘しておきたい。

1 - 1 - 2 小学校長の適正な学校規模に関する意識の実態

学校規模に関しては、(1)校長による教職員の把握、(2)適正な教職員数、(3)校長による児童の把握、(4)適正な児童数、(5)父母とのコミュニケーションから見た適正な児童数、(6)管理・運営から見た適正な学級数と児童数について、学校長にその意識を調査した。それぞれの結果について、その概略を報告する。なお、学校規模の分類は「過小(1 - 5学級)」「小規模(6 - 11学級)」「標準(12 - 17学級)」「大規模(18 - 23学級)」「過大(24学級以上)」を用いている。

(1) 校長による教職員の把握

校長による教職員の把握は「(1)全員の名前を覚える」に代表される基本的な情報の把握は、規模に関わらず問題となっていないこと、また、「(4)教職員の児童理解の把握」「(5)教職員の授業観や学校観の把握」に代表される教育活動に関する把握は規模が大きくなるとやや困難になる傾向があるが、それほど大きくないことがわかった。しかし、「(2)教職員の趣味・交友関係の把握」「(3)教職員の家庭環境の把握」に代表される個人的な事項となると規模が大きくなるにつれて困難さが急速に増すことが明らかになった。

(2) 適正な教職員数

学校規模を通してみると、半数の校長(242名:47%)が現在勤務する学校の教職員数が「2. だいたい適正規模である」と答えている。標準規模と大規模の学校でも、それぞれ58.09%と57.32%の校長が適正規模であると答えている。しかし、少なすぎるとする校長も全体の1 / 3程度(181名:35.61%)に上り、過小と小規模の学校では4割強となった。さらに多すぎるとする校長は過大規模の学校長で急激に多くなる(47.22%)。また、運営事項により異なると答える校長も各規模を通じて1~2割程度存在している。

適正な教職員数に関しては、それぞれの規模ごとの平均を示すと、過小15.1名、小規模20.41名、標準27.05名、大規模30.79名、過大29.25名となった。ちなみに学校基本調査にもとづく教員本務者の平均は17.36名、職員数5.24名であわせると約23名となっている。これと標準規模の学校の適正な教職員数の平均を比べると、現在の教職員の数がやや少ないことがわかる。

(3) 校長による児童の把握

結果を見ると、すべての学校規模を通じて、校長による児童の把握は全般的に困難と感じていることが明らかになった。児童の基本的情報の把握(「(1)全員の名前を覚えること」)においては、学校規模が標準・大規模・過大となるに従って「殆ど困難」と回答する割合が39.55%から78.95%に上昇する。また、児童の個人的な状況の把握(「(2)趣味・交友関係の把握」「(3)家庭環境の把握」)については、標準規模の学校ですでに「殆ど困難」と「やや困難」を合わせた割合がすでに9割を超えていることが分かった。さらに、児童の学習状況の把握(「(4)授業理解度」「(5)ものの考え方、見方の把握」)については、やはり標準規模の学校ですでに「殆ど困難」と「やや困難」を合わせた割合がすでに9割を超えていることが分かった。

(4) 適正な児童数

学校基本調査によると、全校児童数の平均は327.60名(標準偏差242.41)となっている。本調査の結果からは、適正な全校児童数の平均は338.97名(標準偏差151.58)で、中央値ならびに最頻値

ともに300名となった。また、約半数の校長の挙げる適正な全校児童数は250名から450名の間にある。

(5) 父母とのコミュニケーションから見た適正な児童数

現在の児童数に関する意識については、小規模と標準規模の校長の多くが「だいたい適正である」と答えている(66.51% , 68.15%)。しかし、過小規模では「少なすぎる」とする校長が多く(56.52%)、また、大規模と過大規模では「多すぎる」とする校長が多い(59.76% , 76.32%)。「多すぎる」とする校長の挙げる適正な児童数の平均値は341.65名で、「少なすぎる」とする校長の挙げるそれは238.94名となった。全体では、適正な児童数の平均値は296.44名(標準偏差144.77)となり、中央値と最頻値はともに300名となった。

(6) 管理・運営から見た適正な学級数と児童数

これに関しては、低学年・中学年・高学年そして学校全体について、それぞれ適切な学級数と児童数を尋ねた。学級数としては、すべての学年段階を通じて平均2.6学級で、最頻値2となった。また、全体では12.32学級で、最頻値12となった。児童数に関しては、低学年から高学年ではそれぞれ平均(最頻値)が71.52人(50人)、76.64人(60人)、76.27人(60人)となり、全体では334.77人(300人)となった。各学年の学級数・人数が2.6学級、70名であるのに、全体では12学級、334名と各学年の値の6倍より少ない結果となった点は興味を引く。

1-1-3 中学校長の適正な学校規模に関する意識の実態

小学校長と同じく、(1)校長による教職員の把握、(2)適正な教職員数、(3)校長による生徒の把握、(4)適正な生徒数、(5)父母とのコミュニケーションから見た適正な生徒数、(6)管理・運営から見た適正な学級数と生徒数について、学校長にその意識を調査した。それぞれの結果について、その概略を報告する。なお、学校規模の分類は「過小(1-5学級)」「小規模(6-11学級)」「標準(12-17学級)」「大規模(18-23学級)」「過大(24学級以上)」を用いている。

(1) 校長による教職員の把握

校長による教職員の把握は「(1)全員の名前を覚える」に代表される基本的な情報の把握は、規模に関わらず問題となっていないこと、また、「(4)教職員の児童理解の把握」「(5)教職員の授業観や学校観の把握」に代表される教育活動に関する把握は苦労しているが、大変と思う割合は大きくないこと。また、「(2)教職員の趣味・交友関係の把握」「(3)教職員の家庭環境の把握」に代表される個人的な事項となると規模が大きくなるにつれて困難さの認識が増すことが明らかになった。この傾向は小学校長と同様である。

(2) 適正な教職員数

学校規模を通してみると、半数の校長(236名:48.07%)が現在勤務する学校の教職員数が「2. だいたい適正規模である」と答えている。しかし、少なすぎるとする校長も全体の1/3程度(138名:28.11%)に上り、過小と小規模の学校では22.02%と40.88%となった。さらに多すぎるとする校長は過大規模の学校長で急激に多くなる(62.50%)。また、運営事項により異なると答える校長も各規模を通じて1~2割程度存在し、特に大規模の学校では25.32%となった。

適正な教職員数に関しては、それぞれの規模ごとの平均を示すと、過小20.88名、小規模27.42名、標準32.93名、大規模33.38名、過大33.44名となった。中学校では学校規模が大きくなっても33名程度が適正規模の限界のようである。ちなみに学校基本調査にもとづく教職員数の平均は約30名となっている。これと標準規模の学校の適正な教職員数の平均を比べると、現在の教職員の数がやや少ないことがわかる。

（３）校長による生徒の把握

結果を見ると、すべての学校規模を通じて、校長による児童の把握は全般的に困難と感じていることが明らかになった。規模が大きくなると特にその傾向が強くなる。生徒の基本的情報の把握（「（１）全員の名前を覚えること」）においては、学校規模が過小規模以外は、小規模・標準・大規模・過大となるに従って「殆ど困難」と回答する割合が半数以上から９割へと上昇する。また、生徒の個人的な状況の把握（「（２）趣味・交友関係の把握」、「（３）家庭環境の把握」）については、小規模の学校ですでに「殆ど困難」と「やや困難」を合わせた割合がすでに８割を超えていることが分かった。さらに、生徒の学習状況の把握（「（４）授業理解度」、「（５）ものの考え方、見方の把握」）については、やはり小規模の学校で「殆ど困難」と「やや困難」を合わせた割合がすでに８割を超えていることが分かった。

（４）適正な生徒数

学校基本調査によると、全校生徒数の平均は381.33名（標準偏差245.35）となっている。本調査の結果からは、適正な全校生徒数の平均は373.06名（標準偏差149.05）で、中央値ならびに最頻値ともに400名となった。また、約４割の校長の挙げる適正な全校生徒数は350名から400名の間にあ

（５）父母とのコミュニケーションから見た適正な生徒数

現在の生徒数に関する意識については、過小・小規模・標準規模の校長の多くが「だいたい適正である」と答えている(55.66% , 77.21% , 63.38%)。しかし、過小規模では「少なすぎる」とする校長も多い(34.91%)、また、大規模と過大規模では「多すぎる」とする校長が非常に多い(73.42%,91.67%)。「多すぎる」とする校長の挙げる適正な生徒数の平均値は361.75名で、「少なすぎる」とする校長の挙げるそれは261.73名となった。全体では、適正な生徒数の平均値は333.10名（標準偏差153.93）となり、中央値と最頻値はそれぞれ350名と300名となった。

（６）管理・運営から見た適正な学級数と生徒数

学年全体の適切な学級数の平均は11.16学級で、最頻値は12学級となった。また、全体の生徒数は375.88名で、中央値375名、最頻値300名となった。学級の最頻値の12学級は圧倒的で約半数の校長が12学級を挙げている。また、適正な生徒の数に関しては全体の約１／４が350名から400名の区間に集まった。

１－１－４ 学校規模に関するまとめと考察

まず、教職員の把握に関しては小・中学校長ともに個人的な情報の把握が、規模が大きくなるにつれて困難になるが、他の面に関しては規模に関わらず困難さが低かった。適正な教職員数に関しては、規模を通じて適正であるとする校長が半数を超えるが、小・中学校長ともに過小規模と小規模で少なすぎる、過大規模で多すぎるという意見が多い。また、大規模の中学校では運営事項によると答える割合が１／４になっている。適正な教職員数は小学校が30名、中学校が33名という数値が規模が大きくなっても平均値となっている。さらに、標準規模でみると、小学校27名（現状23名）中学校32名（現状30名）が適正な教職員数として挙げられている。児童・生徒の把握に関しては、小学校で標準規模から、中学校では小規模から、すでに非常に困難となっていることが明らかになった。適正な児童・生徒数の平均は小学校338名（現状327名）、最頻値300名、中学校373名（現状381名）、最頻値400名となった。父母とのコミュニケーションの観点から見た適正な児童・生徒数に関しては、過小規模では少なすぎる、大規模以上では多すぎるという意見が多く、適正な児童・生

生徒数として挙げられたのは小学校平均341名、最頻値300名、中学校平均333名、最頻値350名となった。単に適正な児童・生徒数を聞いた場合よりも若干少なくなっている。管理・運営から見た適正な学級数・児童・生徒数に関しては、小学校では学級数が学年2.6学級、全体12学級、児童数が学年70名程度、全体334名であり、中学校では学級数が全体12学級、生徒数が375名となった。

これまで述べてきた本調査の結果からは、適正な学校規模に関して目的や場合に応じて様々な適正な児童・生徒数と学級数が挙げられていることがわかった。このことから、ある児童・生徒数や学級数を「適正」とであるとする主張が難しいことを示している。これはおそらく適正な学級規模に関しても同様であろう。今までの研究が適正な「ある値」を同定することを行ってきたことに対する疑問を投げかけていると言えるのではないだろうか。

1 - 2 小・中学校教員の意識の実態

小学校教員には九つの各教科毎に、中学校教員には自分が担当している主たる教科について、一学級当たりの児童・生徒数について、「いつも多すぎると感じている」「だいたい適正規模であると思う」「いつも少なすぎると感じている」「内容や状況などによって、多すぎると感じたり、少なすぎると感じたりする」の4選択肢によりその多寡についての評定を求めた。

以下の分析を行うにあたって、学級規模区分として、教員が担任(担当)している一学級当たりの児童・生徒数により、小学校については、10人以下 / 11～20人 / 21～25人 / 26～30人 / 31～35人 / 36～40人の6区分、中学校については、20人以下 / 21～25人 / 26～30人 / 31～34人 / 35～37人 / 38～40人の6区分を用いた。

1 - 2 - 1 小学校教員の意識の実態

小学校教員に九つの各教科毎に、一学級当たりの児童数についてその多寡の評価を求めた。それらに関して、四つの選択肢の回答率のうち、算数(図1-2-1(1))、理科(図1-2-1(2))のみを示したが(なお、その他の教科の図は紙幅の関係で割愛したので、第一次報告書を参照されたい)、全般的な特質として、次のような点を指摘することができる。

「だいたい適正規模であると思う」の回答率が最も高い児童数区分は、「算数」を除いた8教科において「21～25人」で、その回答率は85～90%の範囲にある。「体育」のそれは76%で他の8教科よりやや低くなっている。算数は、「11～20人」において「だいたい適正規模であると思う」の回答率が最も高く、約70%である。

「だいたい適正規模であると思う」の回答率が次に高いのは、「算数」「音楽」「体育」を除いて、「11～20人」で、児童数が少ない方向に評価が移行している。「音楽」「体育」は「26～30人」で児童数の多い方向に評価が移行している。

「だいたい適正規模であると思う」の回答率が減少する変換点は、「算数」を除いて「31～35人」と「36～40人」の間にあると推察される。36人以上になると「適正規模」と判断する教員の割合は少なくなる。「算数」のそれは「26～30人」と「31～35人」の間にあり、31人以上になるとその指導にあたって、「適正規模」と判断する教員の割合は少なくなる。

「いつも多すぎると感じている」の回答率が最も高いのは9教科すべてにおいて、「36～40人」で、その回答率は「算数」が最も高く93%である。その他の教科の「36～40人」でのこの回答率は80%台であるが、「体育」が76%、「音楽」が79%でやや低い。

図1 - 2 - 1 (1) 算数

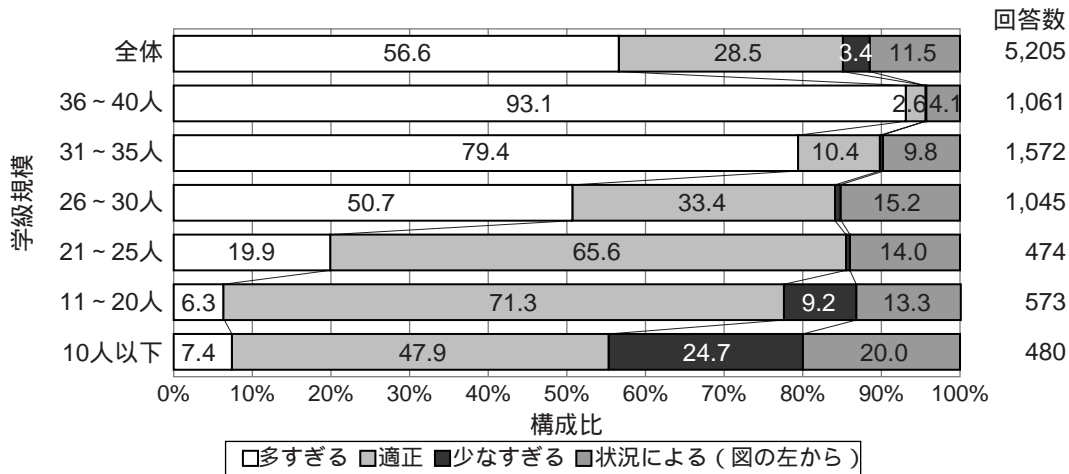
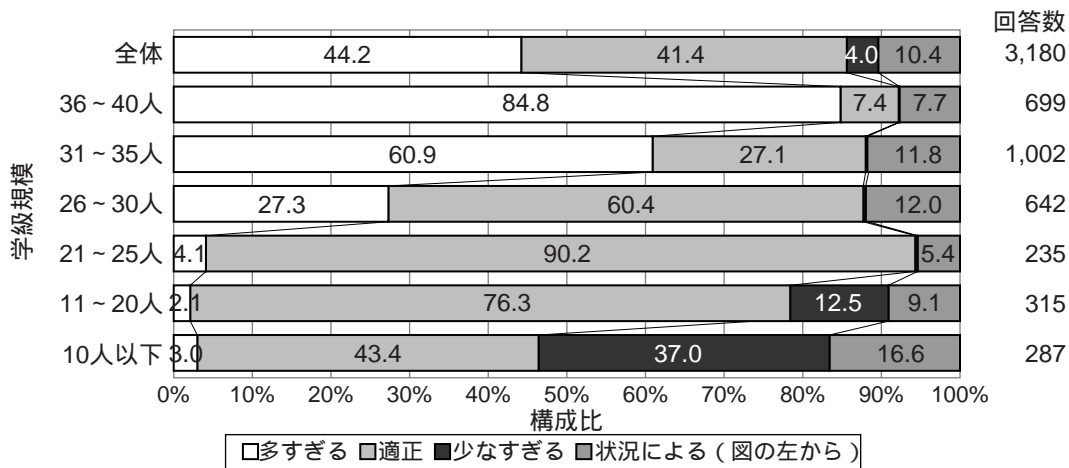


図1 - 2 - 1 (2) 理科



次いで、「いつも多すぎると感じている」の回答率が高いのは、当然の事ながら「31～35人」である。

この「多すぎる」の回答率が増加していく変換点は、「算数」を除いて、「21～25人」と「26～30人」の間であると推察される。26人以上になると「多い」と感じる教員の割合が増加する傾向にある。「算数」のこのような変換点は、「11～20人」と「21～25人」の間にみられ、21人以上になると、「算数」の指導にあたっては、「多い」と感じる教員の割合が増加する傾向にある。

「いつも少なすぎると感じている」の回答率が最も高いのは9教科すべてにおいて、「10人以下」で、その回答率は「体育」が最も高く53%、次いで「音楽」で44%である。その他の教科の「10人以下」でのこの回答率は、25%～39%の範囲にある。

「少なすぎる」の回答率が減少していく変換点は、「算数」を除いて、「11～20人」と「21～25人」の間にみられ、21人以上になると「少なすぎると感じる」教員の割合は極めて少なくなる。

「内容や状況などによって、多すぎると感じたり、少なすぎると感じたりする」の回答率が最も高いのは、「体育」を除いた8教科において、「10人以下」である。「10人以下」におけるこの回答率が高いのは「国語」と「生活」で約24%、その他は15%～20%の範囲にある。「体育」では「11～20人」において、この回答率が最も高く、23%となっている。

「10人以下」の場合の「適正」と「少なすぎる」の回答率に注目すると、この両者が拮抗して

いる傾向がみられる。両者がほぼ同程度であるのが「国語」「社会」「理科」「生活」「適正」が優位（10%以上の差）であるのが「算数」「図画工作」「家庭」「少なすぎる」が優位であるのが、「音楽」「体育」である。

既に述べたことと重複する部分もあるが、教科の特徴として以下の点を指摘することができる。

- ・「算数」の指導にあたっては、一学級当たりの児童数は、「11～20人」が「適正」とする回答率が最も高い。
- ・「算数」を除く他の8教科の指導においては、一学級当たりの児童数は、「21～25人」が「適正」とする回答率が最も高く、次いで「11～20人」である（但し、「音楽」「体育」での「適正」規模は、「26～30人」）。

加藤幸次（平成3年3月）「教育方法の多様化に伴う学習集団の規模とその教育効果について」の研究（文部省科学研究補助費研究成果報告書）は、約10年前に同様の調査を行い、「算数」では「21～25人」「国語」「音楽」「体育」では「26～30人」が「適正」とする回答率が最も高い傾向にあることを報告している。この結果と本調査結果を比較すると、この10年間にそれぞれ適正規模とする児童数が、約5人減少したものと考えられる。

1-2-2 中学校教員の意識の実態

中学校教員には、自分が担当している主たる教科の一学級当たりの生徒数についてその多寡の評価を求めた。それらに関して、四つの選択肢の回答率のうち、数学（図1-2-2（1））、理科（図1-2-2（2））のみを示したが（なお、その他の教科の図は紙幅の関係で割愛したので、第一次報告書を参照されたい）、全般的な特質として、次のような点を指摘することができる。

「だいたい適正規模であると思う」の回答率が最も高い生徒数区分は、「社会」（88%）「数学」（82%）「理科」（80%）「英語」（78%）「技術・家庭」（81%）が「21～25人」「国語」「音楽」「美術」が「26～30人」でいずれも約80%、「体育」は「21～25人」と「26～30人」がほぼ同程度で、約60%である。

図1-2-2（1） 数学

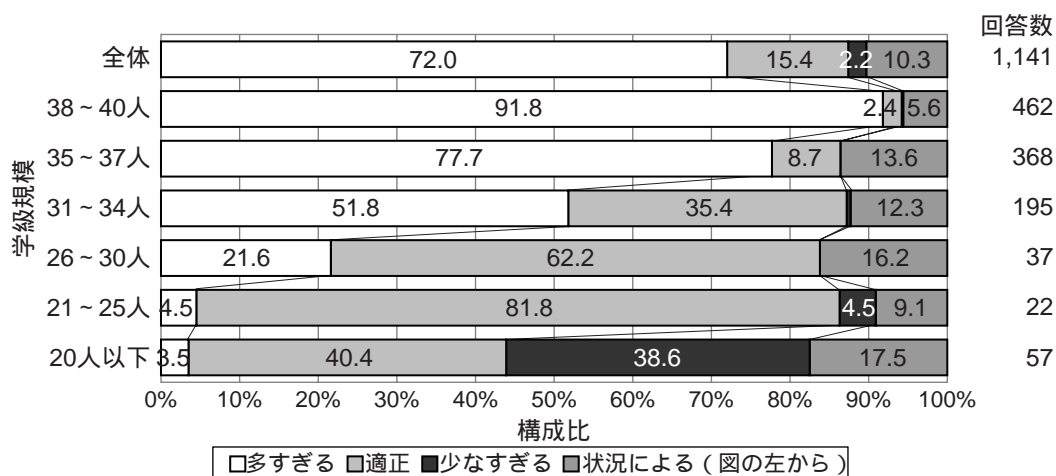
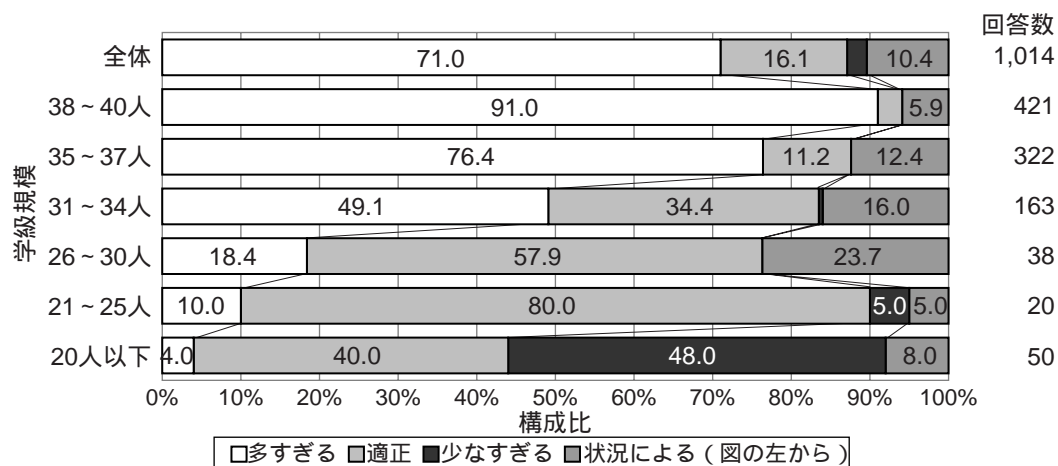


図1-2-2（2） 理科



「だいたい適正規模であると思う」の回答率が次に高いのは、「21~25人」か「26~30人」のいずれかであるが、「英語」「技術・家庭」は例外で、「20人以下」となっている。

「だいたい適正規模であると思う」の回答率が減少する変換点は、「31~34人」と「35~37人」の間である教科が多く、35人以上になると「適正」として評価する教員の割合は減少する傾向にある。「音楽」「保健体育」はやや異なりその変換点は「35~37人」と「38~40人」の間である。

「いつも多すぎると感じている」の回答率が最も高いのは9教科すべてにおいて「38~40人」で、「国語」「社会」「数学」「理科」「英語」は90%を超え、「技術・家庭」「美術」が80%台、「保健体育」「音楽」は60%台で、他の7教科とやや異なっている。次いで「いつも多すぎると感じている」の回答率が高いのは、当然の事ながら9教科すべてにおいて「35~37人」である。

「多すぎる」の回答率の増加の変換点を推察してみると、「社会」「数学」「英語」「美術」は、「21~25人」と「26~30人」の間で、26人以上になると「多すぎる」と評価する教員の割合が増加する傾向にある。「国語」「音楽」は「26~30人」と「31~34人」の間と判断される。なお、「理科」「技術・家庭」の変換点は「26~30人」と「31~34人」の間、「保健体育」の変換点は「31~34人」と「35~37人」の間と判断される。

「いつも少なすぎると感じている」の回答率が最も高いのは9教科すべてにおいて「20人以下」である。その回答率は、「社会」「理科」が40%台、「音楽」「国語」「数学」「英語」が30%台、「保健体育」「美術」「技術・家庭」が20%台である。

「少なすぎる」の判断の減少の変換点は、いずれの教科においても「20人以下」と「21~25人」の間で、21人以上になると「少なすぎる」と評価する教員の割合は減少する。

「内容や状況などによって、多すぎると感じたり、少なすぎると感じたりする」の回答率は、「全体」で「音楽」が30%、「保健体育」が25%で高い方に位置づけられ、他の教科のそれは10%前後である。

「20人以下」においては、「少なすぎる」「適正」「状況による」の三つの評価が、教科によって拮抗していると言える。「技術・家庭」「美術」「保健体育」では「適正」が優位、「社会」「理科」は「少なすぎる」が「適正」をやや凌ぎ、「英語」「国語」「数学」は「適正」が「少なすぎる」をやや凌ぐか同程度である。「音楽」では、「少なすぎる」と「状況による」が同程度である。

前掲の加藤幸次（平成3年3月）の中学校の結果では、「国語」「数学」「理科」「美術」「保健

体育」は「26～30人」、「社会」「音楽」は「31～35人」が「適正」であるとする回答率が最も高い生徒数区分であったが、本調査結果と比較すると、小学校の場合と同様、適正規模の生徒数が、概して約5人減少している。

上記で指摘したように、教科によって適正規模と評価される生徒数は必ずしも一様ではなく異なっている。この傾向は、小学校より中学校の方が強いと思われる。このことから、中学校にあっては、教科によって生徒数を変えることができるような柔軟な配慮をすることの必要性が示唆される。

1 - 3 児童・生徒の意識の実態

児童（小学5年生）生徒（中学2年生）を調査対象者として、現在、彼らが受けている算数／数学と理科の授業のクラスの人数（学級規模）について、5選択肢（「もっと少ない方がよい」「もう少し少ない方がよい」「ちょうどよい」「もう少し多い方がよい」「もっと多い方がよい」）により評価を求めた。

分析にあたっては、次の五つの学級規模区分を用いた。すなわち、学級規模1（20人以下）学級規模2（21～25人）学級規模3（26～30人）学級規模4（31～35人）学級規模5（36人以上）の5区分である。

1 - 3 - 1 小学生の意識の実態

図1 - 3 - 1（1）に「算数」、図1 - 3 - 1（2）に「理科」の5選択肢の回答率を示した。これらの結果から、次のような点を指摘することができる。

児童の、クラスの人数についての5選択肢の回答率は、「算数」と「理科」の教科の違いによる差異は小さく、ほぼ同様の回答傾向を示している。

五つのどの学級規模においても、「ちょうどよい」の回答率が最も高くなっている。すなわち、「算数」は52～66%の範囲、「理科」は55～65%の範囲で最も高くなっている。

「算数」では、「ちょうどよい」の回答率は、学級規模3が最も高く66%、次いで学級規模1、2が61%である。学級規模4、5は52%でやや低い。学級規模3を境にして、学級規模4、5では、「もう少し少ない方がよい」の回答率が増加し、学級規模1、2では「もっと多い方がよい」の回答率が増加する傾向にある。

「理科」では、「ちょうどよい」の回答率は、学級規模3が最も高く65%、次いで学級規模2（64%）学級規模4（63%）である。「算数」の場合と同様、学級規模3を境にして、学級規模4、5では、「もう少し少ない方がよい」の回答率が増加し、学級規模1、2では「もっと多い方がよい」が増加する傾向にある。

図1 - 3 - 1（1） 算数

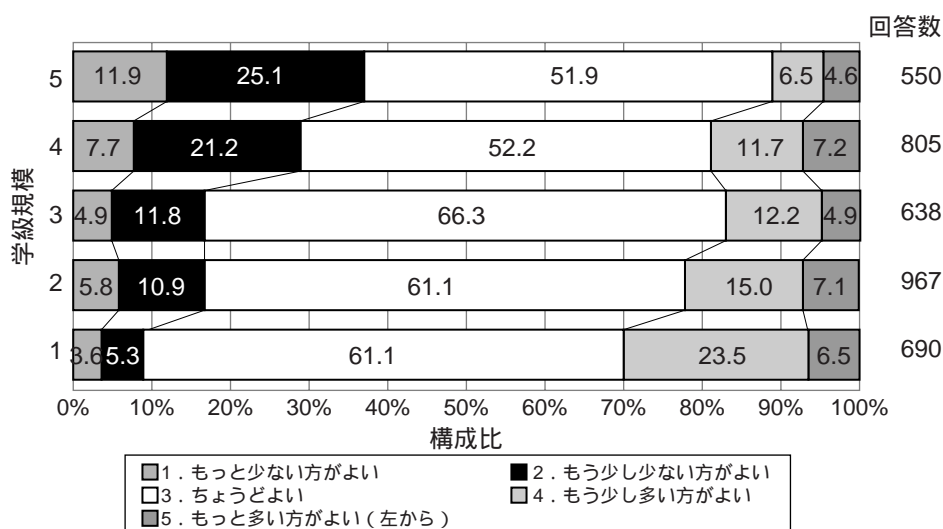
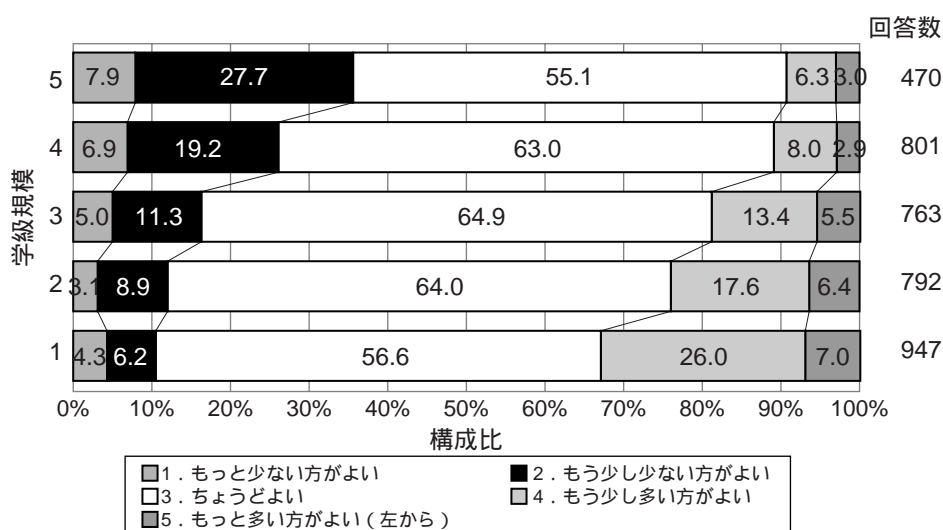


図1 - 3 - 1 (2) 理科



1 - 3 - 2 中学生の意識の実態

図1 - 3 - 1 (1) に「数学」、図1 - 3 - 1 (2) に「理科」の5選択肢の回答率を示した。これらの結果から、次のような点を指摘することができる。

生徒の、クラスの数について5選択肢の回答率は、「数学」と「理科」の教科の違いによる差異は小さく、ほぼ同様の回答傾向を示している。

五つのどの学級規模においても、「ちょうどよい」の回答率が最も高くなっている。すなわち、「数学」は54～62%の範囲、「理科」は54～67%の範囲で最も高くなっている。

「数学」では「ちょうどよい」の回答率は、学級規模1、2、3がほぼ同程度で約61%、学級規模4が57%、学級規模5は54%でやや低い。また、学級規模が大きくなるにつれて、「もう少し少ない方がよい」と「もっと少ない方がよい」の回答率が増加し、学級規模が小さくなるにつれて「もう少し多い方がよい」と「もっと多い方がよい」の回答率が増加する傾向にある。「理科」では「ちょうどよい」の回答率は、学級規模3が最も高く67%、次いで学級規模2と3がほぼ同程度で65%である。学級規模1は60%、学級規模5は54%でやや低い。「数学」の

場合と同様に、学級規模3を境にして、学級規模4、5では、「もう少し少ない方がよい」と「もっと少ない方がよい」の回答率が増加し、学級規模1、2では「もう少し多い方がよい」と「もっと多い方がよい」の回答率が増加する傾向にある。

図1-3-2(1) 数学

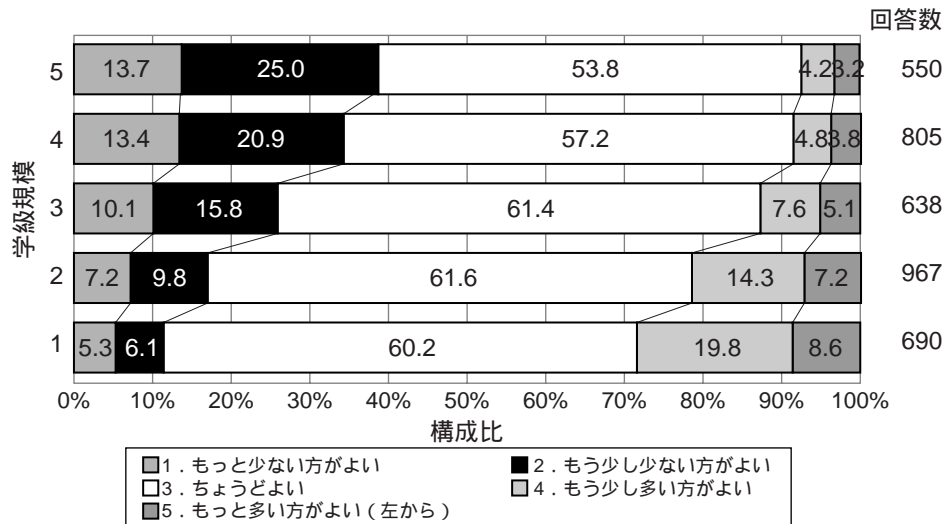


図1-3-2(2) 理科

